

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	広報誌の発行及び広聴事業				担当課名	総務課
					担当係名	情報防災係
(予算書コード)	02-01-08-10-01・12-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民に対し、町の重要施策や課題、各種イベント等の情報を発信し、町政への理解を深めていただくとともに協力を求める。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	町長への手紙実績数	町長への手紙実績数	通	目 標	40	40
				実 績	67	47
				達成率	167.5%	117.5%

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A	3,259 千円		3,087 千円		3,552 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	1.00 人	6,749 千円	1.00 人	6,938 千円	1.00 人	7,274 千円
事業費合計 C (A+B)		10,008 千円		10,025 千円		10,826 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	264 千円	264 千円	300 千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		9,744 千円		9,761 千円		10,526 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 広報誌クローズアップしすわは月1回の全戸配布のほか、転入者、関係機関への配布、公共施設やコンビニ店頭での配布、ホームページへの掲載など、多くの方々に情報が行き渡るよう努めている。また、ボランティア団体に協力いただき、視覚障がい者の方々に向けて「声の広報」を提供している。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 多くの方々が広報誌に目を通し、町政に関心を持ってもらえるよう、写真やイラストを随所に取り入れ、令和5年度からは誌面をフルカラー化した。編集作業の効率化にも取り組むとともに、広告枠を設け広告収入を得ている。
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である 活動成果の指標を「町長への手紙」としているが、広聴については常に町民の声を広く聴く意識を持って、事務にあたることが重要である。また、広報については広報誌を補完するホームページ、メール配信なども活用して、適時適切な情報発信を行う必要がある。

総合評価	現状維持	広報広聴の手段として現状の手法は維持していく。引き続き町民にわかりやすい情報発信に努めるとともに、工夫をこらし編集発行していく。また、町長が直接町民からの意見等を聴く「町長への手紙」についても、引き続き継続していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	防災・減災対策の推進と意識の高揚				担当課名	総務課
					担当係名	情報防災係
(予算書コード)	02-01-10-05-01・10-01・12-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	災害対策基本法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民や自主防災組織に対して、災害による被害の軽減とそのための地域防災力強化を図るため、災害時備蓄品及び防災資機材の整備、防災行政無線の維持管理、自主防災組織への活動支援を行う。更に、ハザードマップの更新を行い危険箇所や事前の準備等について周知するとともに、避難所設置運営訓練などを開催することで、人材の育成を図る。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	総合防災訓練の参加者数	参加者人数	人	目 標	6,000	6,000	6,000
				実 績	6,517	0	
				達成率	108.6%	0.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A	21,529 千円		33,114 千円		61,132 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	1.50 人	10,123 千円	1.50 人	10,406 千円	1.50 人	10,911 千円
事業費合計 C (A+B)		31,652 千円		43,520 千円		72,043 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	22,300 千円	千円
		その他	335 千円	14,303 千円	千円	20,928 千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		31,317 千円		29,217 千円		28,815 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	D	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標達成は困難

総合評価	拡 充	昨今、災害が頻発しており、地域防災力の強化が重要となっているため、総合防災訓練や個別避難計画に基づく訓練を実施し、自主防災組織の強化を図るとともに、防災士の養成や防災ミニ講座を促進し、人材育成と住民の自助意識向上に努める。また、老朽化した防災行政無線親局装置を更新する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	電子自治体の推進				担当課名	総務課
					担当係名	情報防災係
(予算書コード)	02-01-12-10-01・12-01・14-01・16-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住民票・課税・福祉・介護事務等の住民情報処理のほか、会計、物品管理及び庁内情報処理等の町職員が業務に使用する各種システムの運用・維持管理を行う。 また、ホームページを通して町の情報を発信していくとともに、公共施設の予約システムや電子申請等により町民に利便性の向上を図る。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	電子化率	事務事業の電子化率	%	目 標	100	100
				実 績	90	90
				達成率	90.0%	90.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		96,289 千円			100,955 千円			218,528 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		1.80 人	12,147 千円	1.80 人	12,488 千円	1.80 人	13,093 千円			
事業費合計 C (A+B)			108,436 千円			113,443 千円			231,621 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	3,773 千円			6,439 千円			89,560 千円		
		県の負担	千円			千円			千円		
		町の借入	千円			千円			千円		
		その他	321 千円			276 千円			372 千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円			千円			千円		
一般財源（町の負担）			104,342 千円			106,728 千円			141,689 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

総合評価	拡 充	行政サービスに即した新たなシステムや機器の導入には多くの費用を要する。一方で、国や県、諏訪地域でIT技術を活用した行政サービス推進が加速しており、6市町村で情報を共有し、共同利用によるコスト削減を図るとともに、情報漏洩防止に向けた適切なシステム管理を行う。また、自治体システムの標準化を実施する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	統計				担当課名	総務課
					担当係名	情報防災係
(予算書コード)	02-05-01-05-01・10-01、02-05-02-12-01・20-01・30-0					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	統計調査は、一定の条件で得られる貴重な数値情報であり、各種行政活動等の基礎データとなる重要な業務である。また、町統計グラフコンクールを開催することで、数値を集計・加工・分析する能力が身につくとともに、下諏訪町の状況を知ることができ、小中学生を中心に多くの住民が参加することでまちづくりへの理解が深まる。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	参加者数	下諏訪町統計グラフコンクール参加者数	人	目 標	80	80
				実 績	74	65
				達成率	92.5%	81.3%

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A	3,234 千円		8,184 千円		19,057 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	1.00 人	2,107 千円	1.00 人	2,180 千円	1.00 人	3,203 千円
	正規職員人件費 B	1.00 人	6,749 千円	1.00 人	6,938 千円	1.00 人	7,274 千円
事業費合計 C (A+B)		9,983 千円		15,122 千円		26,331 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	961 千円	599 千円	9,872 千円	9,872 千円	9,872 千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	11 千円	10 千円	21 千円	21 千円	21 千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		9,011 千円		14,513 千円		16,438 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

総合評価	現状維持	基幹統計調査は、事務の性質上、現状通り実施していく。統計グラフコンクールは、統計知識の普及向上を図るとともに、統計を通じた、まちづくりの視点を育んでいけるよう継続していく。また、多くの作品が応募されるよう、各学校を通じて周知を行う。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	